

貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,421,057	流動負債	1,466,840
現金及び預金	5,782,786	買掛金	795,349
受取手形	25,442	未払金	578,535
売掛金	1,319,385	未払費用	57,757
有価証券	2,091,015	未払法人税等	6,213
仕掛品	3,943	ポイント引当金	2,250
貯蔵品	8,793	その他	26,734
前払費用	117,519	固定負債	8,372
その他	114,252	繰延税金負債	8,372
貸倒引当金	42,080	負債合計	1,475,212
固定資産	7,240,559	資 本 の 部	
有形固定資産	138,214	科 目	金 額
建物	62,363	資本金	6,551,100
工具器具備品	75,851	資本金	6,551,100
無形固定資産	596,351	資本剰余金	10,320,000
営業権	456,666	資本準備金	7,320,000
ソフトウェア	135,438	その他資本剰余金	3,000,000
その他	4,247	資本金及び資本準備金減少差益	3,000,000
投資等	6,505,993	利益剰余金	89,454
投資有価証券	2,079,982	当期末処分利益	89,454
子会社株式	3,014,397	(うち当期利益)	(89,454)
長期貸付金	488,014	株式等評価差額金	269,066
長期前払費用	658,187	その他有価証券評価差額金	269,066
敷金・保証金	268,489	自己株式	1,505,084
その他	321	自己株式	1,505,084
貸倒引当金	3,401	資本合計	15,186,404
資産合計	16,661,617	負債・資本合計	16,661,617

損 益 計 算 書

(自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		7,679,764
	売上高	7,679,764	
	営業費用		7,689,439
	売上原価	5,632,748	
	販売費及び一般管理費	2,056,691	
	営業損失		9,674
	営業外収益		62,645
	受取利息及び配当金	47,548	
	その他の営業外収益	15,096	
	営業外費用		14,543
有価証券売却損	8,652		
自己株式取得手数料	4,216		
その他の営業外費用	1,674		
経常利益			38,427
特 別 損 益 の 部	特別利益		88,449
	投資有価証券売却益	75,000	
	子会社株式売却益	10,605	
	貸倒引当金戻入益	2,843	
	特別損失		31,209
	固定資産除却損	3,617	
	投資有価証券評価損	13,346	
損害金	14,245		
税引前当期利益			95,667
法人税、住民税及び事業税			6,213
当期利益			89,454
前期繰越損失			
当期末処分利益			89,454

注記事項

1. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法を採用しております。
貯蔵品.....最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。

（耐用年数の変更）平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当期より、一部のコンピュータにつき耐用年数を6年から4年に短縮しております。これにともなう損益に対する影響額は軽微であります。

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。

長期前払費用.....均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ポイント引当金.....ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル事業を開始したことにともない計上したものであります。

5 収益計上基準

売上計上は、役務提供完了基準によっております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前期まで独立掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高44,306千円)は、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前期末残高22,448千円)及び投資等の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前期末残高787千円)、「敷金・保証金」(前期末残高153,341千円)は、当期より区分掲記しております。

3. 追加情報

1 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が269,066千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が259,867千円、繰延税金負債が8,372千円それぞれ計上されております。

2 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

また、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に従って作成しており、自己株式は当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

1 子会社に対する短期金銭債権	64,913千円
子会社に対する長期金銭債権	225,701千円
子会社に対する短期金銭債務	146,052千円

2 有形固定資産の減価償却累計額	67,842千円
------------------	----------

3 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

4 外貨建資産		
投資有価証券	117,149千円	(1,161,048千ウォン)

5 保証債務

保証先：株式会社インターナショナルスポーツマーケティング

金額：9,548千円

概要：家賃保証

6 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の概要

第1回

発行すべき株式の内容	普通株式 898株
新株引受権の残高	406,117千円
付与対象者	取締役2名(180株)及び使用人62名(718株)
株式の発行価格	452,247円
資本組入額	226,124円
発行予定期間	平成14年7月26日から平成17年7月25日まで

第2回

発行すべき株式の内容	普通株式 230株
新株引受権の残高	104,016千円
付与対象者	使用人26名(230株)
株式の発行価格	452,247円
資本組入額	226,124円
発行予定期間	平成14年12月24日から平成17年12月23日まで

なお、上記金額は平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき平成14年11月20日付で実施される株式分割前の数値であります。

7 1株当たりの当期利益 2,128円84銭

(追加情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たりの当期利益については、影響がありません。

当社は、平成13年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たりの当期損失は69,818円21銭であります。

(注) 1株当たりの当期利益の算定上の基礎

・当期利益	89,454千円
・普通株主に帰属しない金額	千円
・普通株式にかかる当期利益	89,454千円
・期中平均株式数	
期中平均発行済株式数	43,491.72株
期中平均自己株式数	1,471.44株
	<hr/>
	42,020.28株

5. 損益計算書に関する注記

子会社との取引高	
売上高	243,952千円
仕入高	1,134,292千円
その他の営業取引高	22,911千円
営業取引以外の取引高	417,113千円

